

教員紹介



三浦 真琴 教授

研究分野(領域)：教育社会学、高等教育論

所属学会／
日本教育社会学会、日本高等教育学会、
大学教育学会、日本比較教育学会

「義務化」を錦の御旗に問答無用のFD活動が勢いを得ることを心より懸念しています。FD活動とは自分たちの職場をより快適なものにするための営みであり、チームワークあってこそものだと考えています。みなさんと佳きチームワークを構築し、展開していきたいと願っています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

略歴

- 1992年 名古屋大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程後期課程 修了
中部大学 専任講師
- 1996年 中部大学 助教授
- 2000年 中部大学 大学教育研究センター副センター長
- 2003年 静岡大学 教授(大学教育センター：教育開発・評価(FD)部門長)
- 2009年 関西大学 教授

主な著書・論文

「大学院修士課程の機能分化に関する一考察—社会科学系及び理学系大学院を中心に—」, 単著『教育社会学研究』第48集, 日本教育社会学会編, 平成3年6月, 124～145頁
“The Function and Current Issues of Graduate Schools in Japan”, 共著『大学論集第21集』, 広島大学大学教育研究センター, 平成4年3月, pp.286～295 (丸山文裕と共著)



須長 一幸 助教

研究分野(領域)：哲学、高等教育論

所属学会／
日本科学哲学会、科学基礎論学会、
大学教育学会

現在の業務は、全学共通教育の改善など、大学教育全般に広く関わるものですが、私自身の学問的バックボーンは、言語・論理・算術などを対象とする分析哲学の分野にあります。「論理的思考力」、「批判的思考力」、「倫理・道徳性」などのキーワードを結節点として、哲学と高等教育論とを架橋する領域に関心を寄せています。

略歴

- 2002年 北海道大学大学院文学研究科 博士後期課程 単位取得退学
- 2003年 博士(文学)取得
- 2006年 新潟大学 全学教育機構 特任准教授
- 2009年 関西大学 助教

主な著書・論文

‘General Education and Morality in Japanese Universities’, Center for Applied Ethics and Philosophy, Applied Ethics: Perspectives from Asia and Beyond, K. Ishihara and S. Majima (eds.), 2008, pp. 7-14
「技術者倫理教育の評価」, 大学教育学会『大学教育学会誌』第26巻2号, 2004, 71-77頁 (坂井昭宏と共著)

■スタッフ紹介 顧問/水越敏行(元総合情報学部教授)

研究員(授業支援グループアドバイザースタッフ)／
岩崎千晶(総合情報学研究科博士課程後期) 遠海友紀(総合情報学研究科博士課程後期) 長瀬勇輝(総合情報学研究科博士課程前期)

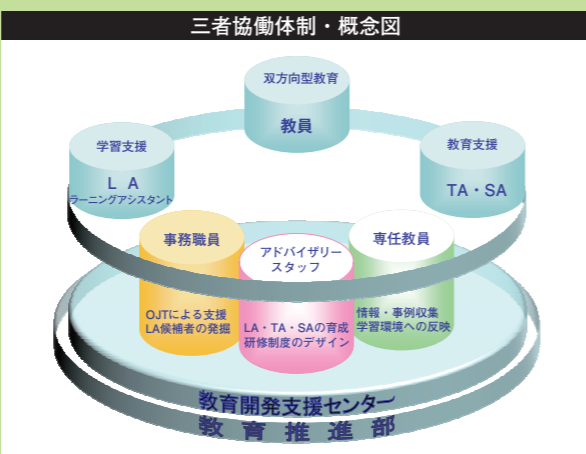
TOPICS

文部科学省プログラム 平成21年度『大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム』に採択

三者協働型アクティブ・ラーニングの展開

—学生の「考動力」育成をめざして—

本取組は、大規模私立大学において教育方法の改善とアクティブ・ラーニングの展開を推進するために、①初年次学生向けPBL型科目「スタディスキルを身につける」における能動的学習モデルとしてのLA(ラーニング・アシスタント)の活用とSA・LA・TA育成のための研修制度をデザインし、②学生の問題発見能力等の育成に軸足を置いた教育の展開と学習支援システムの再構築を図るため、FD活動について“How to Teach”から“How to Learn”へのパラダイムシフトを目指す。これらは、教育工学等を専攻する博士・後期課程学生を中心に構成するアドバイザー・スタッフ(学生)、事務職員、教育職員の三者協働体制を充実させながら取り組み、関西大学が学士課程において身につけるべき力として掲げる「考動力」を育成していこうとするものである。



CTL
Kansai University Center for Teaching and Learning
Newsletter

関西大学 教育開発支援センター
ニュースレター
発行日/2009年12月1日
編集・発行/関西大学教育開発支援センター

創刊号
December 2009



教育と学習の改善への
架け橋に

ニュースレターの創刊にあたり

教育開発支援センター長
化学生命工学部教授 池田 勝彦



教育開発支援センターは、2008年10月1日に教育推進部の創設とともに、その傘下に設置された新しい機関です。現在、教育推進部に所属し、ファカルティ・デベロップメント(FD)と全学共通教育などを専門とする教員2名が、当センターにおいてその豊かな実践経験と確かな研究実績に基づいて、本学の教育改善の取組を推し進めています。

大学の教育改善は、2007年に大学院、2008年には学部のFDが義務化され、さらに中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」の中で、学士課程教育における「質の保証」に向けて「学士力の向上」、「単位の実質化」などが提案され、これらを達成する上で、FDおよびスタッフ・デベロップメント(SD)の重要性についても言及しています。これらは、大学教育の「質保証」がこれまで以上に問われる時代の到来を示しています。

このような時代を迎えて、本センターでは、現在本学の教育改善に関する3つのプロジェクト、すなわちTA・SAの活用促進に関する「TSネットワーク」、授業アンケートの改善・検討に関する「アンケートX」、ICT教育推進に関する「ICT活用プロジェクト」を進めています。さらに、センターとしてめざしている

FDは「楽しいFD」です。教員・職員・学生が「教育・学習」のより良い方法について、「和気あいあい」と話ができることをめざしています。これを行うための「和気あいあい」スペースとして、教育開発支援センター室が2009年10月にオープンしました。「教育開発支援センター室」という難しい名称でなく、「サロン・ド・FD」の愛称で、F(フード)やD(ドリンク)を片手に、楽しく教育・学習の話ができるスペースにしたいと考えています。

本学の学部・大学院における教育と学習の改善は、センターのみの力では進めることはできません。教員・職員・学生の皆様のご協力が必要です。しかし、ご協力を頂戴するには、教育開発支援センターでの取り組みとその状況をタイムリーにお知らせすることが重要だと考えています。お手に取っていただいている「ニュースレター」は、センターと教員・職員・学生の皆様との「架け橋」だと考え、作成しております。今後さらに「面白い」「役に立つ」「それもありか」というような内容になるように努力いたしますので、ご愛読いただくとともに、当センターの活動にもご協力いただきますようお願い申し上げます。



関西大学 教育開発支援センター Kansai University Center for Teaching and Learning

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 TEL: 06-6368-1513 FAX: 06-6368-1514
http://www.kansai-u.ac.jp/ctl/index.html

発行日/2009年12月1日 編集・発行/関西大学教育開発支援センター

教育開発支援センター設立

「考動力」あふれる 人材の育成拠点をめざして

自らの頭でよく**考**え、**自**律的かつ**積**極的に行**動**する**力**を持ち、**グ**ローバル化する**知**識基盤社会で活躍できる**人**材

関西大学では長期ビジョンで掲げる「考動力」あふれる人材の育成拠点をめざし、教育推進部の傘下に「教育開発支援センター」を設置し、専任教員を配置した。

教育開発支援センターでは、プロジェクト型で教育制度に関する企画立案や教育実践に関する研究を推進しています。現在進行しているプロジェクトは、次の3つです。

01 TSネットワーク

目的 教育支援のためのTA・SA制度の再構築と活用促進

02 アンケートX

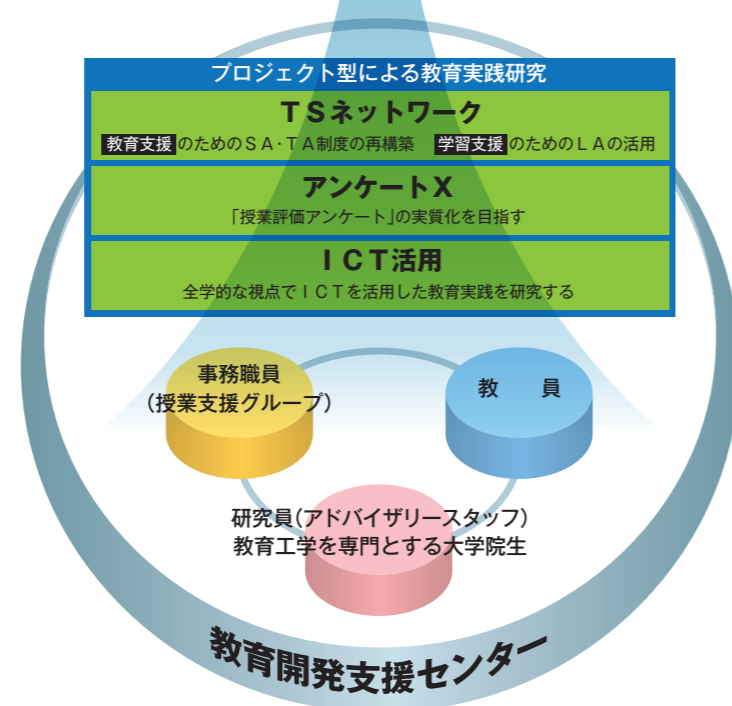
目的 「授業評価アンケート」の改善・検討

03 ICT活用プロジェクト

目的 ICTを活用した教育実践の研究・推進

考動力あふれる人材の育成

“How to Teach”から”How to Learn”
へのパラダイムシフト



教育開発支援センターのオフィスが 第2学舎に誕生しました

本オフィスは、本学のFD活動の拠点として、高等教育に関するさまざまな情報を発信し、アクティブ・ラーニングを推進するなど先生方や学生諸君が気軽に立ち寄れる教育支援のコンビニ窓口を目指します。

なお、開室時間は、月曜日～金曜日の9時から17時までです。詳細は、次のアドレスにアクセスください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/ctl/index.html>



フォーラム・セミナー報告

関西大学教育開発支援センター設立記念フォーラムを開催しました

「Facultyづくり」からはじめるFD

日時：2009年5月30日(土)
場所：千里山キャンパス第1学舎千里ホール

フォーラム開催趣旨

「教育の絶え間なき向上のためには、教員間の協力、さらには学生そして管理者の協力が必要である」、これがアメリカのFD活動を支えてきた理念です*。FDの“F”は集合名詞の“Faculty”ですから、その向上(Development)は教員集団のチームワークが前提です。しかし我が国のFD活動は個々の教員による改善の側面が強調されているくらいがあります。意味あるFD活動を展開するためには“Faculty”が集団として十全に機能することが不可欠です。本フォーラムではそれを考えるための機会としました。

* Jerry G. Gaffの言葉



基調講演要旨

寺崎 昌男氏 (立教学院)

大学政策の新動向とFD・SDの課題を考える

このところ、大学の学士力保証、教育力強化を強調する政策動向が顕著である。それは国際的なプレッシャーに支えられたものであるが、われわれは、大学らしく理性に裏づけられた対応を行う必要がある。特にFDとSDについては、それらを「わがこと」とする考察と方途が求められる。FDは、その範囲が中教審の答申等のものよりはるかに広く多様であること、まさに学生たちの学習のための活動であるという認識が必要である。SDは、プログラムとカリキュラムの開発が当面緊急な課題であること、その最低のエッセンシャルズとして「大学という組織の独自性と本質の理解」「大学アイデンティティーの共有作業」「高等教育政策の理解」の三つがあることを提言した。



発表要旨

飯吉 弘子氏 (大阪市立大学)

大阪市立大学における実質的FD実施への取組と大学教育研究センターの役割

大阪市大では、授業アンケートや自主参加型全学FD研究会等「全学的・草の根的FD」の1994年からの蓄積がある。2003年以降は、より1)「組織的・体系的な全学FD」実施と教育の質改善のための調査等をセンターが担っている。同じ頃から2)「日常的教育実践に根ざす部局単位のFD」の展開も多様に進み、1)と2)の連携の取組も始めている。この日常的で多様な教育実践とFDをあくまで基盤としつつ、それを実質的に支援促進するFDのあり方の研究・指針等の検討もセンターで進めている。



発表要旨

松下 佳代氏 (京都大学)

“Facultyづくり”の取り組み —京大センターの場合—

京大のような部局自治の強い大規模研究大学でのFDには、独自の困難さがある。センターが学内組織化に本格的に取り組み始めたのは、2004年度に特色GP「相互研修型FDの組織化による教育改善」に採択されてからである。授業評価を中心とする工学部のFD支援、大学院生対象のプレFD、全10学部に対して実施した「教育改善・FDヒアリング調査」などの活動を経て、2006年12月に「FD研究検討委員会」が組織されたことにより、部局の独自性をふまえたFD活動支援、部局間連携などが進められている。



発表要旨

沖 裕貴氏 (立命館大学)

「FDの定義の変遷と評価」

立命館大学では2007年以降、FDを「学部・学科のDPの実現を目的に日常的なすべての教育改善活動を教職協働と学生参画で推進・検証する組織的な活動」と定義している。これは中教審答申(2008)のFDの定義と符合するが、今後はその効果検証が新たな課題となる。教育改革総合指標(TERI)はその課題を解決するとともに3つのポリシーの明確化に資するシステムとして開発された。一方、FDに関しては将来的に教職員の職能開発に関する個人的な支援も視野に入れる必要がある。

